

平成20年2月期 決算短信（非連結）



平成20年4月4日

会社名 株式会社カルラ

コード番号：2789

URL <http://www.re-marumatu.co.jp>

上場取引所 JASDAQ

代 表 者（役職名）代表取締役社長（氏名）井 上 修 一

問合せ先責任者（役職名）経営企画担当取締役（氏名）清 水 あ さ 子

TEL：(022) 351-5888

定時株主総会開催予定日 平成20年5月24日

配当支払開始予定日 平成20年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

1. 平成20年2月の業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

（百万円未満切捨表示）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年2月期	9,412	△7.1	△186	—	△182	—
19年2月期	10,127	13.3	311	△29.4	323	△31.7

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	％	％	％
20年2月期	△529	△91 65	—	△20.3	△2.6	△1.9
19年2月期	85	14 78	14 69	2.6	4.6	3.2

（参考）持分法投資損益 20年2月期 — 百万円 19年2月期 — 百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円
20年2月期	6,873	2,609	38.0	451 45
19年2月期	7,419	3,224	43.5	558 61

（参考）自己資本 20年2月期 2,609百万円 19年2月期 3,224百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	140	△269	91	398
19年2月期	709	△1,249	707	436

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
19年2月期	—	15 00	15 00	86	101.5	2.7
20年2月期	—	10 00	10 00	57	—	2.2
21年2月期(予想)	—	10 00	10 00		141.0	

3. 21年2月期の業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	4,896 △3.2	149 136.0	119 136.4	14 —	2 42
通 期	9,600 2.0	350 —	320 —	41 —	7 09

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年2月期	5,793,512株	19年2月期	5,786,312株
② 期末自己株式数	20年2月期	13,500株	19年2月期	13,500株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、後半から米国のサブプライムローン問題の拡大によるアメリカ経済の落ち込みや原油価格の高騰、さらには小麦や大豆などの値上がり、株価の低迷等により、個人消費は盛り上がりには欠けました。

そのような経済環境の下、外食業界におきましては、食品の偽装や不正表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が多発し、「食」の安全性や品質に対する消費者の不信感はこれまで以上に高まり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、ターゲットとしている日常性の和食市場の中で、「旬・素材・健康」にこだわり、特に和食の原点である「ごはん、味噌汁、お新香」の商品力強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、主力業態であります「和風ファミリーレストランまるまつ」の業績は、既存店の落ち込みに加え新規出店を採算を重視し極力抑えたことにより、売上高は94億12百万円(前年同期比7.1%減)にとどまる一方、一般管理費等の経費の削減が進まず、このため経常損失1億82百万円(前期は3億23百万円の利益)となりました。当期純利益につきましても、不採算店舗の見直しを進めた結果、当事業年度において12店舗の減損損失1億99百万円を計上したこと、繰延税金資産の取崩し74百万円が発生したこと等により5億29百万円の損失となりました。

次期の見通しにつきましては、アメリカ経済の不振、オリンピック後の中国経済の減速、急速に進む円高、エネルギーコストの上昇等、わが国の景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、「旬・素材・健康」にこだわった和食レストランとして、商品開発力を強化し、安全で健康的な食事を、気軽に楽しく利用できるよう商品・サービスの質の向上を目指してまいります。さらに、旬のメニューの導入周期を90日から45日に見直し、より季節感を味わっていただけるようにいたしました。また、業務システムの抜本的改革を行い、ローコストオペレーションを構築し、収益構造の改善を図ってまいります。

平成21年2月期通期業績につきましては、売上高は96億00百万円(前年同期比2.0%増)を予想しております。利益面では、新たに導入した就業管理システムの運用で適切な労働時間管理を行うことによる人件費の削減、営業時間の見直しによる販売費コストの削減、減価償却費の減少等で、営業利益は3億50百万円、経常利益は3億20百万円、当期純利益は41百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ5億46百万円減少し、68億73百万円となりました。流動資産は2百万円減少の7億72百万円、固定資産は5億43百万円減少の61億1百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は前事業年度と比べ3億90百万円減少し43億99百万円となりました。この減少の主な要因は設備投資により3億34百万円増加したものの、減価償却費5億20百万円、減損損失1億78百万円を計上したことによるものです。投資その他の資産は前事業年度と比べ1億55百万円減少し16億0百万円となりました。この減少の主な要因は繰延税金資産が取崩しにより65百万円減少したこと、退店に伴う敷金の返還等により敷金・保証金が63百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債合計は69百万円増加し、42億63百万円となりました。流動負債は2億2百万円減少の15億9百万円、固定負債は2億72百万円増加の27億54百万円となりました。流動負債減少の主な要因は未払法人税等、未払消費税等で89百万円、買掛金、未払金、未払費用で59百万円減少したこと等によりまます。固定負債増加の主な要因は、長期借入金で3億37百万円増加、長期未払金、社債で76百万円の減少によるものです。

当事業年度末の純資産は6億15百万円減少し、26億9百万円となりました。この減少の主な要因は、当期純損失5億29百万円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、期首より37百万円減少し3億98百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億40百万円となり、前年同期と比べ5億68百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、税引前当期純利益が6億28百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億79百万円減少し2億69百万円となりました。これは主に新規出店を抑えたことにより有形固定資産の取得による支出が7億75百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億15百万円減少し91百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入が4億円減少したこと、長期借入金の返済による支出が2億71百万円増加したこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

上記方針に基づき、当事業年度につきましては、厳しい業績状況ではありますが期末配当金は5円減配の1株当たり10円(年間配当金10円)を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、年間配当10円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を記載しております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当事業年度末(平成20年2月29日)現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末(平成20年2月29日)現在、126店舗中108店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、少子高齢化社会の到来や格差拡大に伴う低所得層の増大などにより客単価600円～700円というロープライスに対する社会の絶対的支援はゆるがないと考えています。しかし、出店に当たっては、採算重視とする社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

③ 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

④ 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上積極的に展開し、売上高を維持する方針であります。

但し、既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

⑤ 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方、北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われま。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりフォーマットとしては優位性はあると考えていますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成20年2月期末においては、50.8%となっております。このうちほとんどは期間5年以上の長期借入金で、うちおよそ85%は固定金利でありますが残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 代表者について

当社の代表取締役社長である井上修一は、当社の代表取締役として当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。

当社では、各取締役に権限を委譲したり業務分担を明確にする等行っておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでいきます。

当社としては、新規採用は当然のこととして即戦力として中途採用にも力を入れ積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することに

より、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。さらに、今後の店舗網の拡大に備え、平成18年1月に本社隣接地の物流センターを稼動いたしました。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社が属する外食事業においては、「労働安全衛生法」「消防法」「食品衛生法」、「食品リサイクル法」「浄化槽法」等様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑪ 衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクレンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現する事によって社会に貢献することを目指しております。

① 商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータル的な価値の創造を目指しております。

② 社員の生活向上

企業の成長、発展には優秀な人材の確保と能力向上が不可欠であり、そのためにも社員の生活向上を目指しております。

③ マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事をお値打ち価格で提供するために、生産と販売の分離体制の確立と生産、加工、販売までの一貫した仕組みをし社会に貢献してまいります。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより株主への還元を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

店舗投資の決定に際しましては、ROIが25%以上確保できるかを目安にしております。店舗段階での総投資回転率が2回転、経常利益率12.5%以上であります。

店舗段階におきましては、10分以内の料理提供と例外のない清潔さの実現を課題としております。

本社に関わる経費は対売上高5.5%以内、物流経費は対売上高2.5%以内を目標にしております。

また、売上総利益は69.0%、1株当たり当期純利益100円以上、1人当たり年間総労働時間2,000時間を主な経営の指標として取り組んでおります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

外食業界を取り巻く環境は、業界全体の市場規模が概ね横ばいで推移しているなか、同業他社の新規出店による店舗数増加や、テイクアウトを主体とするいわゆる中食と言われる業態との競合など、中期的な見通しにおいても今後ますます競合激化が顕著になるものと考えられます。

このような環境下においても、当社は引き続き最重要課題である利益の確保、業容の拡大、財務体質の強化を目的とし、次のとおり経営戦略を推進してゆく所存であります。

① 健康的で、美味しいメニューを、スピーディーに提供する店舗づくりを行います。

これまで同様、健康的で美味しいメニューの開発に全力で取り組んでまいります。また、料理提供時間が短い店舗オペレーションを充実させ、お客様に気軽にお食事を楽しんでいただける「場」の提供を行ってまいります。

② 今後の競合激化に対応した店舗の収益力の強化を図ります。

当社では、ローコスト・オペレーションによるコスト削減により、収益力のある店舗モデルの確立に注力してまいりましたが、今後も更に徹底した店舗オペレーションの見直しを行い、今後の競合激化に対応した店舗の収益モデルの強化を図ってまいります。

③ 集客力、競争力があり、出店コストを低く抑えた新規店舗の展開を図ります。

新規出店におきましても、商品戦略と価格戦略に裏打ちされた集客力、競争力のある店舗展開を実施していく所存です。同時に、出店に際しての立地調査等を更に充実するとともに、コストを低く抑えた出店を行うことにより投資効率を更に向上させた出店モデルによる店舗展開を図ってまいります。

④ コミッサリー（工場）の生産力及び製品の品質の更なる向上を図ってまいります。

当社は、営業店舗における料理提供時間の短縮、店舗業務の軽減及びすべての店舗で高品質かつ均一の料理を提供可能にすることを目的とし、工場による製品の生産を行っております。今後、それを更に充実させ、品質を高めていく努力を継続すると共に、今後の出店展開を視野に入れた生産体制の充実を図ります。同時に配送システムの合理化を推進し、物流の迅速化と効率性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業界におきましては、ファミリーレストラン、ファーストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの総菜売場部門等、業態を超えた企業間競争がさらに激化する中、企業のスケールメリットや経営の多角化を図るため、統合や合併、あるいは他業態との連携などの動きが活発になっております。

当社におきましては、商品力の充実やQ S C (Quality、Service、Cleanliness) レベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、オペレーションやマネジメントのスタンダード確立とその徹底、教育トレーニングによる店長の育成を行い、儲かるシステムを構築し利益の拡大を図ってまいります。また、商品のブラッシュアップと高齢化社会やヘルシー志向に対応した健康で安全な食材を使用した栄養価のバランスを考えたメニューの開発を行い、成長基盤の確立を図って行く所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 2 月28日)		当事業年度 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			436, 005		398, 989	
2 売掛金			3, 825		4, 190	
3 商品			111, 879		119, 763	
4 製品			25, 288		21, 351	
5 原材料			6, 565		8, 460	
6 貯蔵品			8, 331		13, 497	
7 前渡金			7, 999		5, 792	
8 前払費用			96, 751		104, 275	
9 繰延税金資産			15, 501		7, 004	
10 未収法人税等			—		27, 904	
11 その他			62, 288		60, 889	
貸倒引当金			△ 117		△67	
流動資産合計			774, 318	10. 4	772, 050	11. 2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	3, 856, 948			3, 839, 610	
減価償却累計額		△ 1, 454, 575	2, 402, 373		△1, 672, 913	2, 166, 696
(2) 構築物		353, 585			365, 502	
減価償却累計額		△ 148, 376	205, 209		△182, 714	182, 787
(3) 機械及び装置		34, 928			34, 928	
減価償却累計額		△ 16, 846	18, 082		△19, 969	14, 959
(4) 車両運搬具		40, 097			19, 686	
減価償却累計額		△ 28, 151	11, 946		△12, 406	7, 280
(5) 器具備品		986, 610			1, 033, 628	
減価償却累計額		△ 502, 446	484, 164		△674, 660	358, 968
(6) 土地	※ 1		1, 667, 689			1, 667, 689
(7) 建設仮勘定			1, 000			1, 447
有形固定資産合計			4, 790, 464	64. 6	4, 399, 829	64. 0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			45, 149		45, 149	
(2) 商標権			932		804	
(3) ソフトウェア			39, 544		41, 252	
(4) その他			12, 455		13, 044	
無形固定資産合計			98, 082	1. 3	100, 250	1. 5

		前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 出資金			490		2,495
(2) 長期貸付金			659,822		661,459
(3) 従業員 長期貸付金			28,105		17,595
(4) 長期前払費用			180,218		166,880
(5) 繰延税金資産			93,104		27,596
(6) 敷金・保証金			767,564		704,480
(7) その他			26,995		20,462
投資その他の 資産合計			1,756,300	23.7	1,600,970
固定資産合計			6,644,847	89.6	6,101,050
資産合計			7,419,165	100.0	6,873,101

		前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
		金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金			196,644		172,487
2 1年以内返済 予定長期借入金	※1		892,946		858,784
3 1年以内償還 予定社債			60,000		30,000
4 未払金			156,945		139,920
5 未払費用			255,575		237,635
6 未払法人税等			64,483		—
7 未払消費税等			63,484		37,972
8 預り金			6,371		8,851
9 賞与引当金			15,000		12,606
10 ポイント引当金			—		1,749
11 その他			813		9,491
流動負債合計			1,712,265	23.1	1,509,498
II 固定負債					
1 社債			30,000		—
2 長期借入金	※1		2,208,560		2,546,536
3 長期未払金			229,182		182,486
4 預り敷金			14,400		13,556
5 その他			—		11,632
固定負債合計			2,482,142	33.4	2,754,210
負債合計			4,194,408	56.5	4,263,709
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,200,122	16.2	1,200,921
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		938,559			938,559
資本剰余金合計			938,559	12.7	938,559
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		18,848			18,848
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		66,500			66,500
繰越利益剰余金		1,030,259			414,093
利益剰余金合計			1,115,608	15.0	499,442
4 自己株式			△ 29,532	△ 0.4	△ 29,532
株主資本合計			3,224,757	43.5	2,609,391
純資産合計			3,224,757	43.5	2,609,391
負債純資産合計			7,419,165	100.0	6,873,101

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,127,122	100.0		9,412,117	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		71,368			118,290		
2 期首製品たな卸高		25,312			25,288		
3 当期商品仕入高		2,578,137			2,435,442		
4 当期製品製造原価		637,366			501,368		
合計		3,312,185			3,080,390		
5 期末商品たな卸高		118,290			119,763		
6 期末製品たな卸高		25,288	3,168,606	31.3	21,351	2,939,276	31.2
売上総利益			6,958,515	68.7		6,472,841	68.8
III 販売費及び一般管理費	※1		6,647,473	65.6		6,659,104	70.7
営業利益又は営業損失(△)			311,041	3.1		△186,263	△1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,241			20,856		
2 受取販売協力金		42,447			25,252		
3 賃貸収入		11,638			6,931		
4 雑収入		13,645	85,973	0.8	25,815	78,856	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		46,230			59,565		
2 社債利息		408			174		
3 賃貸費用		5,444			5,003		
4 株式交付費		450			58		
5 雑損失		20,660	73,194	0.7	9,887	74,689	0.8
経常利益又は経常損失(△)			323,821	3.2		△182,096	△1.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	519	519	0.0	3,535	3,535	0.0
VII 特別損失							
1 減損損失	※3	52,586			199,544		
2 固定資産売却損	※4	47,963			203		
3 固定資産除却損	※5	446			441		
4 過年度保険料修正損		9,333			—		
5 退店損失		—			29,916		
6 保証金損失		—	110,329	1.1	5,409	235,515	2.5
税引前当期純利益又は 純損失(△)			214,011	2.1		△414,076	△4.4
法人税、住民税 及び事業税		154,552			41,492		
法人税等調整額		△25,794	128,758	1.3	74,004	115,496	1.2
当期純利益又は 純損失(△)			85,253	0.8		△529,573	△5.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,198,989	938,559	938,559
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,132	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,132	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	1,200,122	938,559	938,559

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	18,848	66,500	1,031,445	1,116,793	△ 29,532	3,224,811
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,132
剰余金の配当	—	—	△ 86,439	△ 86,439	—	△ 86,439
当期純利益	—	—	85,253	85,253	—	85,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 1,185	△ 1,185	—	△ 53
平成19年2月28日残高(千円)	18,848	66,500	1,030,259	1,115,608	△ 29,532	3,224,757

	純資産合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,224,811
事業年度中の変動額	
新株の発行	1,132
剰余金の配当	△ 86,439
当期純利益	85,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 53
平成19年2月28日残高(千円)	3,224,757

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,200,122	938,559	938,559
事業年度中の変動額			
新株の発行	799	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	799	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	1,200,921	938,559	938,559

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	18,848	66,500	1,030,259	1,115,608	△ 29,532	3,224,757
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	799
剰余金の配当	—	—	△86,592	△86,592	—	△86,592
当期純損失	—	—	△529,573	△529,573	—	△529,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△616,165	△616,165	—	△615,366
平成20年2月29日残高(千円)	18,848	66,500	414,093	499,442	△29,532	2,609,391

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,224,757
事業年度中の変動額	
新株の発行	799
剰余金の配当	△86,592
当期純損失	△529,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△615,366
平成20年2月29日残高(千円)	2,609,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益又は純損失(△)		214,011	△414,076
2 減価償却費		555,070	535,548
3 減損損失		52,586	199,544
4 受取利息		△ 18,241	△20,856
5 支払利息		46,230	59,565
6 社債利息		408	174
7 固定資産売却益		—	△3,535
8 固定資産除却損		446	441
9 固定資産売却損		43,785	203
10 退店損失		—	27,059
11 保証金損失		—	5,409
12 たな卸資産の増加額		△ 50,565	△11,006
13 仕入債務の減少額		△ 1,541	△24,156
14 未払消費税等の増加額(△減少額)		46,489	△25,512
15 その他		43,618	7,622
小計		932,298	336,424
16 利息の受取額		18,241	20,856
17 利息の支払額		△ 48,668	△61,774
18 法人税等の支払額		△ 192,656	△154,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		709,215	140,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 1,094,319	△319,101
2 有形固定資産の売却による収入		65,592	26,444
3 貸付による支出		△ 181,152	△54,450
4 貸付金の回収による収入		42,605	52,940
5 敷金・保証金の差入による支出		△ 69,240	△1,474
6 敷金・保証金の返還による収入		15,598	47,738
7 その他		△ 28,253	△21,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,249,170	△269,828
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		△ 80,000	△60,000
2 長期借入金の借入れによる収入		1,700,000	1,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 724,712	△996,186
4 割賦未払金の支払による支出		△ 102,853	△66,361
5 新株発行による収入		1,132	799
6 配当金の支払額		△ 86,176	△86,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		707,389	91,974
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		167,434	△37,015
V 現金及び現金同等物の期首残高		268,570	436,005
VI 現金及び現金同等物の期末残高		436,005	398,989

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が5,000千円増加し、営業損失、経常損失、税引前純損失がそれぞれ同額増加しております。 (2) 無形固定資産 同 左

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額によりしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) なおこれは、平成19年10月より和風ファミリーレストラン「まるまつ」においてポイント制を開始したことに伴い計上したものであります。

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純利益は52,586千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,224,757千円であり、同会計基準を適用した場合と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。	—
(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

追加情報

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年
3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)												
※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金555,250千円(1年以内返済予定の長期借入金197,840千円及び長期借入金357,410千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>556,736千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,360,567</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,917,303千円</td></tr> </table>	建物	556,736千円	土地	1,360,567	計	1,917,303千円	※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,027,410千円(1年以内返済予定の長期借入金259,440千円及び長期借入金767,970千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>525,162千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,360,567</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,885,729千円</td></tr> </table>	建物	525,162千円	土地	1,360,567	計	1,885,729千円
建物	556,736千円												
土地	1,360,567												
計	1,917,303千円												
建物	525,162千円												
土地	1,360,567												
計	1,885,729千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 98,041千円 給与手当 2,711,204 賞与引当金繰入額 14,290 水道光熱費 669,174 消耗品費 387,714 賃借料 1,212,164 減価償却費 536,443 おおよその割合 販売費 85.4% 一般管理費 14.6%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 92,036千円 給与手当 2,769,866 賞与引当金繰入額 12,606 水道光熱費 674,512 ポイント引当金繰入 1,749 消耗品費 309,933 賃借料 1,260,561 減価償却費 522,093 おおよその割合 販売費 86.4% 一般管理費 13.6%
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 183千円 器具備品 336 計 519千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 2,314千円 車両運搬具 271 器具備品 950 計 3,535千円

※3 減損損失

当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。

店舗名	種類	金額
まるまつ 多賀城店	建物	3,020千円
	器具備品	264
	リース資産	3,599
魚膳 桜ヶ丘店	建物	3,700千円
	構築物	258
	器具備品	267
	リース資産	1,925
かつべえ 広瀬通店	建物	1,246千円
	器具備品	309
	リース資産	730
まるまつ 伊勢崎店	建物	9,683千円
	器具備品	8,508
まるまつ 熊谷店	建物	9,556千円
	構築物	742
	器具備品	8,773

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗について減損損失52,586千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物27,207千円、構築物1,001千円、器具備品18,122千円、リース資産6,254千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.10%で割引いて算定した価額を使用しております。

※3 減損損失

当事業年度において当社は、以下の減損損失を計上しております。

店舗名	種類	金額
まるまつ 八乙女店	建物	15,895千円
かに政宗 駅前店	建物	22,187千円
	器具備品	4,175
まるまつ つくば南店	建物	11,927千円
	構築物	1,377
	器具備品	7,308
まるまつ 亀田店	建物	13,542千円
	構築物	798
	器具備品	5,776
まるまつ ひたちなか店	建物	11,082千円
	構築物	1,357
	器具備品	6,282
まるまつ 上横場店	建物	7,913千円
	構築物	1,034
	器具備品	401
	リース資産	8,124
まるまつ 鶴岡店	建物	9,740千円
	構築物	1,210
	器具備品	5,357
まるまつ つくば花畑店	建物	9,097千円
	構築物	1,021
	器具備品	5,474
まるまつ 牛久店	建物	6,357千円
	構築物	793
	器具備品	240
	リース資産	6,572
まるまつ 八戸西店	建物	7,369千円
	構築物	889
	器具備品	5,019
まるまつ 埼玉本庄店	建物	3,748千円
	構築物	296
	器具備品	482
	リース資産	6,427
まるまつ 白根店	建物	6,020千円
	構築物	702
	器具備品	3,537

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス、または継続してマイナスとなる見込みである店舗について減損損失199,544千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物124,884千円、構築物9,482千円、器具備品44,054千円、リース資産21,123千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.70%で割引いて算定した価額を使用しております。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>14,036千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,235</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>488</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>430</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,772</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,963千円</td></tr> </table>	建物	14,036千円	構築物	1,235	車両運搬具	488	器具備品	430	土地	31,772	計	47,963千円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>203千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>203千円</td></tr> </table>	建物	203千円	計	203千円
建物	14,036千円																
構築物	1,235																
車両運搬具	488																
器具備品	430																
土地	31,772																
計	47,963千円																
建物	203千円																
計	203千円																
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>446千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>446千円</td></tr> </table>	器具備品	446千円	計	446千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>器具備品</td><td>441千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>441千円</td></tr> </table>	器具備品	441千円	計	441千円								
器具備品	446千円																
計	446千円																
器具備品	441千円																
計	441千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,776,112	10,200	—	5,786,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 10,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,500	—	—	13,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月27日 定時株主総会	普通株式	86,439	15.00	平成18年2月28日	平成18年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,592	15.00	平成19年2月28日	平成19年5月29日

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,786,312	7,200	—	5,793,512

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 7,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,500	—	—	13,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	86,592	15.00	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,800	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

※平成20年5月24日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
(平成19年2月28日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>436,005千円</td></tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td><td>436,005千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	436,005千円	現金及び預金同等物	436,005千円	(平成20年2月29日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>398,989千円</td></tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td><td>398,989千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	398,989千円	現金及び預金同等物	398,989千円
現金及び預金勘定	436,005千円								
現金及び預金同等物	436,005千円								
現金及び預金勘定	398,989千円								
現金及び預金同等物	398,989千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	12,387	7,531	—	4,855	建物	12,387	9,883	—	2,503
機 械 及 び装置	578,372	352,162	5,413	220,797	機 械 及 び装置	578,516	433,427	5,006	140,082
車 輛 運 搬具	280	263	—	16	車 輛 運 搬具	30	21	—	8
器 具 備 品	805,022	521,917	840	282,265	器 具 備 品	664,938	522,294	16,117	126,527
ソ フ ト ウ ェ ア	1,655	927	—	727	ソ フ ト ウ ェ ア	1,474	1,086	—	387
合計	1,397,718	882,802	6,254	508,662	合計	1,257,347	966,713	21,123	269,510
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定 期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 233,477千円 1年超 344,137千円 合計 577,614千円					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定 期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 200,763千円 1年超 143,162千円 合計 343,926千円				
リース資産減損勘定期末残高 813千円					リース資産減損勘定期末残高 21,123千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 274,046千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,441千円 減価償却費相当額 243,914千円 支払利息相当額 21,093千円 減損損失 6,254千円					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 246,731千円 リース資産減損勘定の取崩額 813千円 減価償却費相当額 209,903千円 支払利息相当額 13,536千円 減損損失 21,123千円				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は利息法によっております。					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額 同 左 ・利息相当額 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。 2 取引の時価等に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 32.3	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	203,615	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 32.3	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	183,423	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日現在)	当事業年度 (平成20年2月29日現在)																																						
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) <table> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>7,241千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,260</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>15,501千円</td></tr> </table> (固定資産) <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)否認</td><td>70,972千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>19,985</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,145</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>93,104千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	7,241千円	その他	8,260	繰延税金資産合計	15,501千円	繰延税金資産		長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	19,985	その他	2,145	繰延税金資産合計	93,104千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) <table> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>1,289千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,714</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>7,004千円</td></tr> </table> (固定資産) <table> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)否認</td><td>70,972千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>72,486</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>107,109</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,905</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>252,474千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>259,478千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△224,877</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>34,600千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	1,289千円	その他	5,714	小計	7,004千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	72,486	繰越欠損金	107,109	その他	1,905	小計	252,474千円	繰延税金資産小計	259,478千円	評価性引当金	△224,877	繰延税金資産合計	34,600千円
未払事業税否認	7,241千円																																						
その他	8,260																																						
繰延税金資産合計	15,501千円																																						
繰延税金資産																																							
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																						
減損損失	19,985																																						
その他	2,145																																						
繰延税金資産合計	93,104千円																																						
未払事業税否認	1,289千円																																						
その他	5,714																																						
小計	7,004千円																																						
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																						
減損損失	72,486																																						
繰越欠損金	107,109																																						
その他	1,905																																						
小計	252,474千円																																						
繰延税金資産小計	259,478千円																																						
評価性引当金	△224,877																																						
繰延税金資産合計	34,600千円																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>16.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>60.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	16.5	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。																												
法定実効税率	40.4%																																						
(調整)																																							
住民税均等割	16.5																																						
その他	3.3																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																						
	3 当事業年度における税率変更 みやぎ発展税実施により(実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日)、法人事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、40.4%から40.6%に変更しております。 この法定実効税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額が171千円増加、法人税等調整額が171千円減少しております。																																						

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 7 ②従業員 63	従業員 133
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 159,000	普通株式 100,000
付与日	平成15年5月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで
権利行使価格(円)	111	1,216

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利確定前		
付与(株)	—	100,000
未確定残(株)	—	100,000
権利確定後	平成15年5月16日	平成18年4月28日
期首(株)	46,800	—
権利行使(株)	10,200	—
未行使残(株)	36,600	—

②単価情報

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	111	1,216
行使時平均株価(円)	1,037	—
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。	該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 7 ②従業員 63	従業員 133
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 159,000	普通株式 100,000
付与日	平成15年5月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで
権利行使価格(円)	111	1,216

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	—	100,000
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	100,000
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	36,600	—
権利確定(株)	—	100,000
権利行使(株)	7,200	—
失効(株)	—	13,800
未行使残(株)	29,400	86,200

②単価情報

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	111	1,216
行使時平均株価(円)	511	—
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	558円61銭	1株当たり純資産額	451円45銭
1株当たり当期純利益	14円78銭	1株当たり当期純損失	91円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,224,757	2,609,391
普通株式に係る純資産額(千円)	3,224,757	2,609,391
普通株式の発行済株式数(千株)	5,786	5,793
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,772	5,780

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△) (千円)	85,253	△529,573
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	85,253	△529,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,768	5,791
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	36	—
普通株式増加数(千株)	36	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 100,000株	平成17年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 86,200株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

業態別販売実績

(単位：円)

期 別 項 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成18年3月1日	自	平成19年3月1日
	至	平成19年2月28日	至	平成20年2月29日
和風ファミリーレストラン		8,548,683		7,957,577
日本そば店		412,120		434,274
回転すし		301,184		268,487
とんかつ店		256,589		267,437
かに料理店		307,607		251,689
和風居酒屋		138,649		75,852
その他		162,286		156,797
合計		10,127,122		9,412,117

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。